

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		ライフデザイン実現応援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		5,356,436		寄付金その他の収入額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	5,356,436
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,157,872			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,356,436	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	9,870	16,736	38,830	
	対象経費支出額	0	0	0	9,870	16,736	38,830	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	5,291,000	0	0	0	0	5,356,436	
	対象経費支出額	5,291,000	0	0	0	0	5,356,436	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> こども・若者が自らのライフデザインを描き、希望を実現できるよう、年齢や発達の段階に応じて、就労、結婚、妊娠、出産、子育て等のライフステージに関して必要な情報をわかりやすく提供するとともに、人生における選択肢が制限されることがないよう気運を醸成する。 また、こども・若者が社会の中で自立し、他者と協働しながら社会を生き抜き、地域の課題を解決する力を身に付けることができるよう支援する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ライフデザインセミナーの開催	中学生、高校生、大学生・社会人の若い世代を対象に、性別に関わらず将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を提供するセミナーやワークショップを実施した。 大学生・社会人の参加者には、中学生・高校生向けのセミナーで使用するツールを考案していただくほか、アシスタントを担っていただいた。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 中学生・高校生向けセミナーにおいて、大学生や若手社会人(29歳以下)をアシスタントとして配置したことで、身近な視点からの話を交えることができ、参加者がライフデザインについて考えやすい環境づくりにつながった。							

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		こどもまんなか社会実現事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		4,718,691		寄付金その他の収入額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,718,691
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,704,140			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,718,691	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	315,200	107,020	107,211	9,260	
	対象経費支出額	0	0	315,200	107,020	107,211	9,260	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	4,180,000	0	0	0	0	4,718,691	
	対象経費支出額	4,180,000	0	0	0	0	4,718,691	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(都道府県こども計画)に基づき、以下の施策を実施する。 ●こどもが自らが当事者となる施策に参画できる機会を確保し、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。 ●本県が目指す「こどもまんなか社会」が実現できているかを確認するための調査研究を実施する。 ●「こどもまんなか社会」の実現にむけて、こども・子育てに関する施策全般の推進に関して専門家から助言及び協力をいただく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	「奈良県こどもまんなかクラブ」の運営	こども・若者が、政策に対して意見を伝えて、政策を決めるプロセスに主体的に参画する機会・場として「奈良県こどもまんなかクラブ」を運営した。					
	2	奈良県こども・若者実態調査の実施	「奈良県こどもまんなか未来戦略」の施策の効果を検証すべく、奈良県在住の13-29歳の男女5,000人を対象とした意識調査を実施した。					
	3	こども・子育て推進アドバイザーの委嘱	こども・子育て推進アドバイザーを委嘱し、こども・子育てに関する施策全般の推進に関して助言及び協力をいただいた。					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・「こどもまんなかクラブ」や「こども・若者実態調査」等を活用し、こども・若者を対象に意見聴取を実施することができた。 ・一方、意見を聴取すること自体が目的化し、実装までの道筋が不明確であるという課題が明らかとなった。 ・このため、来年度以降は、単発の意見聴取事業にとどまらず、「こども・若者との共創プログラム」を通じて、若年層が主体的に参画できる取組へと発展させる。								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		若者、子育て世代向け魅力発信事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		2,000,000		寄付金その他の収入額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	2,000,000
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,000,000			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,000,000	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
	対象経費支出額	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 奈良県で子育て環境の魅力について、県内外に発信を行うこと。県内在住の方でも「知らなかった」を発見していただき、若者・子育て世代の離県を防ぎつつ、県外在住の方向けには、奈良県で子育てをすることをPRし、都市部からの流入を図るもの。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	動画コンテンツの配信	令和6年度に作成した動画コンテンツを活用し、県内外に広告の配信などを行い、奈良県の子育て環境に係る魅力について発信を行った。					
	2							
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 県内外の若者・子育て世代に対し、奈良県の子育て環境の魅力を効果的に訴求するため、配信エリアを大阪に限定し、訴求の精度および配信効率の向上を図った。併せて、サイト誘導を意識した設計とすることで、認知の獲得にとどまらず、具体的な行動への転換を強化した。								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2_1 自治体間連携を伴う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成						
個別事業名		こども・子育てDX推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		4,892,494		寄付金その他の収入額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,892,494
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,560,800			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		4,892,494	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	205,994	0	0	
	対象経費支出額	0	0	0	205,994	0	0	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	4,620,000	66,500	0	0	0	4,892,494	
	対象経費支出額	4,620,000	66,500	0	0	0	4,892,494	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> こども・子育て領域における行政手続のオンライン化等のDXにより、来庁等にかかる子育て世帯への負担軽減と行政効率化を図るもの。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	電子母子手帳共同化検討	2ヶ年目となる令和7年度は、母子手帳の電子化について、県域での共同化を検討を行い、投資対効果の向上と市町村の現場負担の軽減を図った。(令和6年度は、妊娠届などのオンライン化についてBPR支援とテンプレート作成を実施。)					
	2							
	3							
		<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 2ヶ年目となる令和7年度は、母子手帳の電子化について、県域での共同化を検討を行い、投資対効果の向上と市町村の現場負担の軽減を図った。 3カ年目となる令和8年度事業では、電子母子手帳の共同化に向けて、前年度に整理したデジタルサービス化された後の業務フローをもとに、デジタル庁が整備を進めるPMH連携による便益について、県民や市町村に対して、説明できる資料の整理及びシステムの基本設計を実施を行う。						

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2_1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		なら結婚支援コンシェルジュ配置事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		5,851,128		寄付金その他の収入額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	5,851,128
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,296,000			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,851,128	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	5,851,128	0	0	0	0	5,851,128	
	対象経費支出額	5,851,128	0	0	0	0	5,851,128	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚を希望する方への支援の一つとして、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村や企業等が実施する結婚を支援する取組への助言及び団体間の連携した取組への支援を実施する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	県内市町村、企業、地域団体等への助言・支援	県内市町村、企業、地域団体等に対し、個別訪問によるヒアリングや、イベント等に係る企画立案等について助言や支援を行った。					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
・ヒアリングの結果、市町村からはマンパワーの不足によりイベント当日のサポートを希望されたため、複数市町村で実施する広域イベントについて、コンシェルジュが当日司会等サポートを行った。								

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども・女性課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		なら結婚応援団システム事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)		1,605,230		寄付金その他の収入額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	1,605,230
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,605,230			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,605,230	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	165,000	1,440,230	0	0	0	1,605,230	
	対象経費支出額	165,000	1,440,230	0	0	0	1,605,230	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> なら結婚応援団員として登録している企業や民間団体等が実施するイベント等に関する情報を提供する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	イベント等に関する情報提供	結婚を希望する独身者を地域で応援する環境づくりを推進するため、なら結婚応援団員や市町村が実施するイベントやセミナー等の情報を提供するプラットフォームの運営を行った。 ・なら結婚応援団員のアカウント登録・編集・管理等機能 ・イベント等情報提供機能(サイトへの掲載の他、メールマガジン配信機能)					
	2							
	3							
			<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・男女で申込数に大きな差があるイベントについては、イベント名の前に「女性あと〇名募集」と記載することで、募集対象者が一目で分かるようにした。 ・LINEアカウントの登録者が増えるよう、商工会議所等に周知を行った。					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県
本事業の担当部局名 こども・女性局 こども家庭課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名		こどもの生活に関する実態調査等事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		3,818,364		寄付金その他の収入額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,818,364
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,439,000			確定した対象経費支出額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,818,364	
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	54,500	3,250	49,014	0	
	対象経費支出額	0	0	54,500	3,250	49,014	0	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,707,000	4,600	0	0	0	3,818,364	
	対象経費支出額	3,707,000	4,600	0	0	0	3,818,364	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「奈良県こどもまんなか未来戦略」(R6～R11)において、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を抱きながら、個性や多様性が尊重され、ひとしく健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる、あたたかい奈良県を目指すことを基本理念とし、こども・若者、子育て当事者の視点に立ち、よく意見を聴きつつ、就労、結婚、子育てにおいて望む人生を実現できるよう取り組み、ライフステージに応じた切れ目ない支援などを実施する。また、本県に根強く残る固定的役割分担意識の解消を図る。 <本個別事業の位置付け> 結婚・出産の希望の実現を支援していくなかで、特にこどもたちや親の生活実態や希望する学びや体験等ができないこどもたちの課題等を調査・把握し、こども・子育て世帯への各種支援等の充実につなげていく。このことにより、安心して子育てできる環境を社会全体で整備・提供することを通して、経済的理由から若い世代が抱える将来の子育ての不安を解消し、また、こどもたちが暮らしやすい、暮らしていきたいと思える環境を整えることで、結婚や出産の希望を実現できる社会をつくっていく。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	こどもの生活に関する実態調査事業	こども・子育て世帯への本県の支援が、より県民ニーズに寄り添ったものとなるよう、こども・子育て世帯に対して、県内のこどもとその家族の生活状況、格差実態、各種支援制度の利用状況及び重点的に取り組むべき課題等を調査した。今後、施策の企画立案につなげていく。					
	2	有識者会議関連事業	左記調査事業の結果や本県の各種施策の取組状況を踏まえ、こども・子育て世帯への各種支援等を充実していくために、有識者の会議を開催した。					
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							